



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 インテック株式会社  
コード番号 9880 URL <http://www.innotech.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澄田 誠  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長兼財務経理部長 (氏名) 棚橋 祥紀  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 045-474-9000  
平成24年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	25,181	△2.7	1,554	6.8	1,685	10.0	745	△3.2
23年3月期	25,882	5.7	1,455	137.1	1,532	106.8	769	350.8

(注) 包括利益 24年3月期 829百万円 (18.2%) 23年3月期 701百万円 (95.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	42.58	42.05	3.4	6.2	6.2
23年3月期	44.01	43.59	3.6	5.5	5.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 10百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	27,042	22,261	81.1	1,253.22
23年3月期	27,501	21,693	77.7	1,221.73

(参考) 自己資本 24年3月期 21,935百万円 23年3月期 21,368百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,916	△604	△1,269	2,970
23年3月期	2,864	△505	△1,676	2,950

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00	209	27.3	1.0
24年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	245	32.9	1.1
25年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		35.0	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,500	1.3	1,150	△26.0	1,250	△25.9	700	△6.1	39.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	18,218,901 株	23年3月期	23,218,901 株
② 期末自己株式数	24年3月期	715,245 株	23年3月期	5,728,795 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	17,500,576 株	23年3月期	17,490,145 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	19,755	2.8	1,550	113.6	1,721	115.8	940	100.1
23年3月期	19,211	△1.0	725	84.8	797	58.4	469	129.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	53.71	53.04
23年3月期	26.86	26.60

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	25,555	83.6	21,507	83.6			1,220.86	
23年3月期	25,261	81.7	20,724	81.7			1,179.44	

(参考) 自己資本 24年3月期 21,369百万円 23年3月期 20,628百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 表示方法の変更	14
(7) 追加情報	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 役員の変動	20
(2) 生産、受注及び販売の状況	20

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災と原発事故の影響による大幅な落ち込みから徐々に回復してきたものの、欧州債務危機の影響による世界景気の減速や、歴史的な円高の長期化、さらにはタイの洪水によるサプライチェーンの混乱など、全体として厳しい状況で推移しました。

当社グループが参画いたします先端エレクトロニクス業界におきましては、エコポイント制度終了と地デジ移行完了の影響により、薄型テレビや録画再生機を中心としたデジタル家電の需要は低迷しました。また、サプライチェーンの混乱により、ハードディスクドライブをはじめとする幅広い分野の生産が停滞するなどの影響を受けました。一方、スマートフォンやタブレット型端末（多機能携帯端末）向けに、NANDフラッシュメモリの需要は堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループにおける当連結会計年度の業績につきましては、売上高251億81百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益15億54百万円（同6.8%増）、経常利益16億85百万円（同10.0%増）、当期純利益7億45百万円（同3.2%減）となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 〔半導体設計事業〕

半導体設計事業は、当社グループが蓄積してまいりました高度なエンジニアリング力を効果的に活用して高付加価値製商品及びサービスの提供に努め、仕入先との更なるパートナーシップを強化すると共に既存顧客との関係強化・新規顧客開拓に加え、新製品の開発に注力するなど積極的な営業活動を展開してまいりました。主力商品の半導体設計用（EDA）ソフトウェアは、前年実績には及ばなかったものの、他社製品からの移行及び長期契約の更新が順調に進んだことなどにより、概ね堅調に推移しました。自社製テストシステムは、スマートフォンやタブレット型端末等の旺盛な需要を背景に、国内外の半導体メーカーにおけるフラッシュメモリ生産が好調に推移し、大幅伸長となりました。一方、三栄ハイテックス株式会社のLSI設計受託ビジネスは、顧客の開発プロジェクトの見直しや先送りなどにより前年実績に及びませんでした。

その結果、当事業の売上高は136億87百万円（同32.8%増）、セグメント利益は20億11百万円（同72.4%増）となりました。

#### 〔電子部品事業〕

電子部品事業は、デジタル家電やOA・FA市場の既存顧客を中心に当社のエンジニアリング力を活かし、高付加価値製商品及びサービスの提供、新規アプリケーションの開拓に努めてまいりました。ハードディスク部門は、震災やタイの洪水等の影響による供給不足及び顧客の生産調整のため売上が全体的に落ち込みました。デバイス部門は、特に自社製組み込み用途向けCPUボードが好調に推移したものの、デジタルテレビの価格下落及び需要減に伴い、HDMIチップの売上が減少しました。アイティアアクセス株式会社の組み込みソフトウェア及びデジタル家電向けライセンス販売は、エコポイント制度終了の影響により前年実績には及ばず、また同開発支援ビジネスは、一部案件の開発期間長期化などにより売上は減少しました。

その結果、当事業の売上高は114億93百万円（同26.2%減）、セグメント損失は96百万円（前年同期はセグメント利益5億89百万円）となりました。

#### ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、家電を中心としたエレクトロニクス業界の不振が続くなか、半導体や電子部品など当社グループのビジネスに関しても、その環境変化について不透明感がぬぐえない状況となっております。

そうしたなか、当社グループは各事業領域において、顧客層の拡大、顧客満足度を高めるための新機種製品等の研究開発、新たな商材の発掘等に引き続き尽力してまいります。半導体設計事業につきましては、EDAソフトウェアの安定した収益を基盤とし、自社製テストシステムやASIC設計、LSI設計ビジネスで顧客層の拡大を目指してまいります。電子部品事業につきましては、TV向けビジネス縮小の影響を最小限とするため、取扱製品のラインアップを強化し事業領域の拡大を図ってまいります。

次期の通期連結業績見通しにつきましては、売上高255億円（前年同期比1.3%増）、営業利益11億50百万円（同26.0%減）、経常利益12億50百万円（同25.9%減）、当期純利益7億円（同6.1%減）を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産が270億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億58百万円減少しております。これは主に、受取手形及び売掛金が11億42百万円増加したものの、商品及び製品が13億24百万円減少したことなどによるものであります。

一方、負債は47億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億26百万円減少しております。これは主に、短期借入金が10億円減少したことなどによるものであります。

純資産は222億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億67百万円増加しております。これは主に、利益剰余金が4億82百万円増加したためであります。この結果、自己資本比率は81.1%となり、前連結会計年度末に比べ3.4ポイント上昇しております。

### ② キャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ19百万円増加し、29億70百万円となりました。これは、営業活動によって19億16百万円を得たものの、投資活動によって6億4百万円、財務活動によって12億69百万円を使用したためであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は19億16百万円（前年同期比33.1%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を15億86百万円計上したことに加え、たな卸資産及び前渡金が15億53百万円減少したことなどにより資金を得たためであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は6億4百万円（同19.6%増）となりました。これは主に、定期預金の預入及び払戻により2億円、無形固定資産の取得に1億22百万円、長期前払費用の取得に1億49百万円、投資有価証券の取得に72百万円の資金を使用したことなどによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は12億69百万円（同24.2%減）となりました。これは主に、短期借入金が10億円減少したほか、配当金の支払に2億60百万円の資金を使用したことなどによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率（%）	57.6	68.2	74.8	77.7	81.1
時価ベースの自己資本比率（%）	34.7	14.2	36.2	30.0	38.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.1	0.8	1.3	0.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	22.4	51.4	65.0	420.1	29,233.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。なお、平成24年3月期は、有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載していません。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

#### ① 利益配分に関する基本方針

当社グループは、将来の事業展開を考慮しつつ、内部留保の充実により企業体質の強化と株主各位への安定した配当を維持することが、経営の最重要政策の一つと考えております。

#### ② 配当決定に当たっての考え方

具体的な配当の決定に当たっては、業績の推移、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実、経営体質の強化、決算期の財務状態や経営環境の変化等を総合的に勘案し、目標配当性向（連結）を30%以上とし、利益水準に応じて柔軟に実施する所存でございます。

#### ③ 内部留保資金の使途

内部留保については、財務体質の強化と事業拡大のための原資として活用することとし、企業競争力の強化に取り組んでまいります。

#### ④ 当期・次期の配当

当期に係る剰余金の配当については、上記基本方針を勘案し、期末配当を7円、中間配当7円と合わせた年間配当を1株につき14円とする予定であります。

なお、次期（平成25年3月期）の年間配当金については、1株につき14円（うち、中間配当7円）を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業運営上のリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下の内容が挙げられます。

なお、文中において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本開示書類提出時（平成24年5月11日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### 事業運営上のリスク

##### ① 電子部品等の市場価格の変動による影響

当社グループの取扱製商品には半導体やハードディスクドライブを中心とする電子部品や自社製テストシステムがありますが、当社グループで管理不能な事由により、市場の需給バランスが崩れることによってもたらされる売上高の減少や急激な価格低下など、業績に大きな影響を与える状況が発生する可能性があります。当社グループは、常にこのような状況に対処すべく長期的視野に基づく幅広い品揃え、多様なアプリケーションの開拓による市場の拡大、ビジネスモデルの見直し、また在庫圧縮による価格変動リスクの回避等に努めておりますが、予期せぬ大幅な市場価格変動の影響を完全に回避することは困難であり、その結果、当社グループの事業展開や経営成績などに影響が及ぶ可能性があります。

##### ② 商品、部材等の調達難による影響

当社グループは、取扱製商品や部材等を様々な企業から調達（仕入）しております。仕入先の分散や適正在庫の確保などに努めておりますが、予期せぬ災害や人為的な障害、仕入先の企業再編行為等により、必要な商品や部材を調達できず、当社グループの事業展開や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 代理店契約終了による影響

当社グループは、半導体や電子部品関連の先端技術を有する海外企業と代理店契約を交わし、日本国内への輸入販売を行っております。そのため日本での市場開拓を当社グループが手がけて各事業が成功を収めた結果、当該企業が日本で直接販売活動を行うべく販売体制の切り替えを進めるリスクがあります。また、事業の成功に伴って当該企業がM&Aを受け、事業戦略上代理店契約の終了を余儀なくされることがあります。さらに、こうした企業の商権を獲得するため当社グループでは当該企業の株式を取得することがありますが、これには投資リスクが伴います。

##### ④ 外国為替変動による影響

外貨建取引につきましては為替予約を行うことにより、為替変動による影響を軽減するよう努めておりますが、急激な為替レートの変動により、経営成績などに影響が及ぶ可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、エンジニアリングをコアとしたトータルソリューションプロバイダーとして、主に日本のエレクトロニクス企業が求める多様なニーズにお応えすることをビジネスとしております。当社グループの基本方針として、以下の「我々が目指すもの」を常に念頭に置いた企業活動を行っております。

「我々が目指すもの」

- ・半導体ビジネスを通じて、人々の生活を豊かで快適なものにし、「未来社会に貢献」する
- ・創造力を駆使、携わるエレクトロニクス業界の技術の進歩に寄与し、「不可欠な存在」になる
- ・我々の真の事業は「問題を解決すること」であり、顧客に満足いただく労苦を惜しまない
- ・先端技術に挑戦し続ける「パイオニア」になる
- ・創造力を発揮できる会社の仕組みづくりに心血を注ぐ、「誇りの持てる」会社を実現

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結業績の安定的な成長と健全な財務体質の維持を目指しており、具体的な経営指標としては、連結売上高経常利益率を6%以上とすることを目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な戦略として「EDS (Electronics Design Service) 企業」を目指しており、より高付加価値なエンジニアリングサービスの提供を行ってまいります。EDAソフトウェアや電子部品を個々に販売するだけでなく、CPUからASIC設計、ボードの設計・製造から組み込みソフトウェア、さらにはテストや品質管理に至るまでのサービスを提供することで、お客様製品の付加価値向上に寄与してまいります。

また、今後はこうしたサービスをグローバルに展開することを重要な経営戦略と位置づけております。そのためには、海外企業への販売やサービス提供が可能となる自社製品や自社独自のサービスを拡充していくことが必要であると認識しており、研究開発やM&A等を含めてより一層新規事業開発に注力してまいります。

当社グループは、これまで以上に連結グループとしての企業経営を意識した運営を行い、中長期的に株主をはじめとした関係の方々に対して様々な形で貢献させて頂くことを重視してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの参画いたします先端エレクトロニクス業界は、技術革新のスピードが早く設計製造の難易度は増大する一方、短期間での製品化や効率化、高機能化など、顧客は様々な問題を抱えております。このような状況下、当社グループは、多様化する顧客ニーズを読み取り、「目利力」を駆使して最適なソリューションを取り揃え提供していくと同時に、顧客にとって不可欠なパートナーであり続けることを目指して取り組んでおります。当社グループが対処すべき当面の課題として以下の事項に取り組み、企業価値をさらに高めていく所存です。

#### ① 海外企業向けビジネスの拡大

当社グループは、日本企業を主な販売先として事業を行ってまいりましたが、近年、エレクトロニクス産業におけるアジア諸国を中心とした海外企業の競争力向上は目覚ましいものがあり、グローバル化の進展は加速の一途を辿っています。当社グループと致しましてもこれら海外企業向けビジネスの拡大によって、より多くの収益機会を捉え、グローバルな視点で業界の発展に寄与していくことを目指してまいります。

#### ② グループ経営の推進

当社グループが提供する技術や製品・サービスは、身の回りにある様々なデジタル家電やOA機器等の中に色々なかたちで活かされております。当社グループは、個々にソリューションを提供するのみならず、事業部門間、さらにはグループ企業間での連携を図り、グループ全体として事業価値向上に取り組んでまいります。そのために、これまで以上にグループの一体経営を意識した仕組みづくり、管理方法、コミュニケーションの充実を目指してまいります。

#### ③ 人材の育成

当社グループの事業価値向上や成長は、個々の社員の成長が基盤となって実現されるものです。事業規模の拡大に伴って必要となる人材の確保と教育、研修、人事制度の整備に加え、個々の社員が実力を発揮できる組織づくりにも積極的に取り組んでまいります。

#### ④ 強固な企業体の構築

我が国の企業を取り巻く規制や経営環境は日々変化しており、当社グループの事業や関連する外部環境も大きく変化してきております。当社グループでは、このような状況に対応しつつ、コーポレートガバナンスやコンプライアンス、内部統制などの強化を図り、強固な企業体の構築を目指すとともに、誠実で倫理にかなった事業運営を行ってまいります。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,250,942	3,470,444
受取手形及び売掛金	7,390,113	8,533,083
商品及び製品	2,509,512	1,185,209
前渡金	1,772,116	1,533,251
繰延税金資産	146,680	152,108
その他	266,137	399,640
貸倒引当金	△1,530	△1,151
流動資産合計	15,333,971	15,272,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,910,416	7,690,139
減価償却累計額	△3,405,727	△3,449,846
建物及び構築物（純額）	4,504,689	4,240,292
土地	5,672,632	5,668,131
その他	686,349	741,453
減価償却累計額	△455,796	△493,494
その他（純額）	230,552	247,959
有形固定資産合計	10,407,874	10,156,383
無形固定資産		
のれん	262,934	84,535
その他	82,257	168,484
無形固定資産合計	345,192	253,020
投資その他の資産		
投資有価証券	667,159	682,454
繰延税金資産	450,408	303,074
その他	396,175	383,171
貸倒引当金	△99,023	△7,697
投資その他の資産合計	1,414,719	1,361,002
固定資産合計	12,167,785	11,770,406
資産合計	27,501,757	27,042,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,041,292	1,865,989
短期借入金	1,000,000	—
未払法人税等	418,514	697,022
その他	1,819,604	1,699,299
流動負債合計	5,279,411	4,262,311
固定負債		
退職給付引当金	310,187	284,022
役員退職慰労引当金	35,430	37,050
その他	183,215	198,208
固定負債合計	528,832	519,280
負債合計	5,808,244	4,781,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,517,159	10,517,159
資本剰余金	9,295,713	7,320,858
利益剰余金	3,912,721	4,395,430
自己株式	△2,266,303	△282,956
株主資本合計	21,459,291	21,950,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,062	64,487
繰延ヘッジ損益	△10,560	△7,076
為替換算調整勘定	△93,537	△71,955
その他の包括利益累計額合計	△91,034	△14,543
新株予約権	95,760	137,543
少数株主持分	229,495	187,908
純資産合計	21,693,513	22,261,400
負債純資産合計	27,501,757	27,042,992

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	25,882,287	25,181,730
売上原価	19,877,357	18,780,061
売上総利益	6,004,930	6,401,668
販売費及び一般管理費	※1 4,549,323	※1 4,847,470
営業利益	1,455,607	1,554,197
営業外収益		
不動産賃貸料	342,408	428,428
その他	63,964	53,663
営業外収益合計	406,373	482,092
営業外費用		
不動産賃貸費用	310,662	325,287
その他	19,199	25,159
営業外費用合計	329,861	350,447
経常利益	1,532,118	1,685,842
特別利益		
投資有価証券売却益	694	24,476
貸倒引当金戻入額	42,515	—
退職給付制度終了益	—	49,359
その他	49,123	—
特別利益合計	92,333	73,835
特別損失		
投資有価証券評価損	55,361	49,999
減損損失	—	※2 119,254
災害損失引当金繰入額	46,174	—
その他	12,934	4,352
特別損失合計	114,469	173,606
税金等調整前当期純利益	1,509,982	1,586,072
法人税、住民税及び事業税	441,529	721,955
法人税等調整額	246,183	111,353
法人税等合計	687,713	833,308
少数株主損益調整前当期純利益	822,268	752,763
少数株主利益	52,591	7,608
当期純利益	769,677	745,155

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	822,268	752,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,103	51,425
繰延ヘッジ損益	5,828	3,484
為替換算調整勘定	△111,649	21,582
その他の包括利益合計	△120,923	76,491
包括利益	701,344	829,255
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	648,753	821,647
少数株主に係る包括利益	52,591	7,608

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	10,517,159	10,517,159
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,517,159	10,517,159
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	9,295,713	9,295,713
当期変動額		
自己株式の処分	—	3,137
自己株式の消却	—	△1,977,993
当期変動額合計	—	△1,974,855
当期末残高	9,295,713	7,320,858
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,268,130	3,912,721
当期変動額		
剰余金の配当	△122,431	△262,446
当期純利益	769,677	745,155
持分法の適用範囲の変動	△2,655	—
当期変動額合計	644,590	482,708
当期末残高	3,912,721	4,395,430
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△2,266,268	△2,266,303
当期変動額		
自己株式の取得	△34	△26
自己株式の処分	—	5,380
自己株式の消却	—	1,977,993
当期変動額合計	△34	1,983,346
当期末残高	△2,266,303	△282,956
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	20,814,736	21,459,291
当期変動額		
剰余金の配当	△122,431	△262,446
当期純利益	769,677	745,155
自己株式の取得	△34	△26
自己株式の処分	—	8,517
持分法の適用範囲の変動	△2,655	—
当期変動額合計	644,555	491,199
当期末残高	21,459,291	21,950,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	28,165	13,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,103	51,425
当期変動額合計	△15,103	51,425
当期末残高	13,062	64,487
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△16,388	△10,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,828	3,484
当期変動額合計	5,828	3,484
当期末残高	△10,560	△7,076
為替換算調整勘定		
当期首残高	18,111	△93,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△111,649	21,582
当期変動額合計	△111,649	21,582
当期末残高	△93,537	△71,955
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,889	△91,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△120,923	76,491
当期変動額合計	△120,923	76,491
当期末残高	△91,034	△14,543
新株予約権		
当期首残高	69,412	95,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,348	41,782
当期変動額合計	26,348	41,782
当期末残高	95,760	137,543
少数株主持分		
当期首残高	177,137	229,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,358	△41,586
当期変動額合計	52,358	△41,586
当期末残高	229,495	187,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	21,091,175	21,693,513
当期変動額		
剰余金の配当	△122,431	△262,446
当期純利益	769,677	745,155
自己株式の取得	△34	△26
自己株式の処分	—	8,517
持分法の適用範囲の変動	△2,655	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,217	76,687
当期変動額合計	602,338	567,886
当期末残高	21,693,513	22,261,400

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,509,982	1,586,072
減価償却費	279,709	332,123
減損損失	—	119,254
のれん償却額	178,398	188,517
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40,581	△588
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29,190	△26,164
受取利息及び受取配当金	△7,520	△9,430
投資有価証券評価損益 (△は益)	55,361	49,999
売上債権の増減額 (△は増加)	△151,870	△1,190,916
たな卸資産及び前渡金の増減額 (△は増加)	899,835	1,553,242
仕入債務の増減額 (△は減少)	566,684	△117,044
前受金の増減額 (△は減少)	△334,657	△218,028
その他	△60,186	255,706
小計	2,924,345	2,522,742
利息及び配当金の受取額	7,520	8,744
利息の支払額	△6,818	△65
法人税等の支払額	△60,168	△615,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,864,879	1,916,060
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△300,000	△500,000
定期預金の払戻による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△33,130	△36,862
無形固定資産の取得による支出	△15,205	△122,380
長期前払費用の取得による支出	△40,647	△149,709
投資有価証券の取得による支出	△154,419	△72,770
投資有価証券の売却による収入	6,919	44,128
短期貸付けによる支出	△42,520	—
子会社株式の取得による支出	—	△58,731
その他	73,416	△8,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△505,586	△604,837
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△800,000	△1,000,000
長期借入金の返済による支出	△750,000	—
配当金の支払額	△121,976	△260,467
少数株主への配当金の支払額	△232	△581
その他	△4,041	△8,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,676,250	△1,269,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57,026	△21,879
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	626,016	19,501
現金及び現金同等物の期首残高	2,324,926	2,950,942
現金及び現金同等物の期末残高	2,950,942	2,970,444

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
(連結損益計算書)	前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた49,818千円は、「投資有価証券売却益」694千円、「その他」49,123千円として組み替えております。
(連結キャッシュ・フロー計算書)	前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」及び「長期前払費用の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた17,563千円は、「無形固定資産の取得による支出」△15,205千円、「長期前払費用の取得による支出」△40,647千円、「その他」73,416千円として組み替えております。

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料	1,746,512千円	1,781,626千円
退職給付費用	160,729	107,957
役員退職慰労引当金繰入額	12,230	10,620
研究開発費	85,291	187,005

なお、研究開発費はすべて販売費及び一般管理費に計上しております。

※2 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県浜松市	事業用資産	建物及び構築物等
静岡県掛川市	売却予定資産	土地

当社グループは、原則として事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、子会社の事業効率化に伴い使用する見込がなくなった建物及び構築物等を解体したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（114,753千円）として特別損失に計上しております。なお、当該資産は解体したため、回収可能価額はないものとしております。

また、当社が所有しております売却予定の遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,501千円）として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,218,901	—	—	23,218,901
合計	23,218,901	—	—	23,218,901
自己株式				
普通株式(注)	5,728,728	67	—	5,728,795
合計	5,728,728	67	—	5,728,795

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加67株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	95,760
合計		—	—	—	—	—	95,760

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	52,470	3	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	69,960	4	平成22年9月30日	平成22年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	139,920	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	23,218,901	—	5,000,000	18,218,901
合計	23,218,901	—	5,000,000	18,218,901
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	5,728,795	50	5,013,600	715,245
合計	5,728,795	50	5,013,600	715,245

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少5,000,000株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少5,013,600株は、自己株式の消却による減少5,000,000株、新株予約権の権利行使による減少13,600株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	137,543
合計		—	—	—	—	—	137,543

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	139,920	8	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	122,525	7	平成23年9月30日	平成23年12月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	122,525	利益剰余金	7	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、親会社に製商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社は、各社が取り扱う製商品・サービスについて、関連する親会社の事業本部と連携した事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、親会社の事業本部及び連結子会社を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、それらの経済的特徴等の類似性を考慮した「半導体設計事業」、「電子部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体設計事業」は、主に半導体の設計工程に係る製商品・サービスを顧客に販売しており、半導体の設計及び検証用のソフトウェア、テストシステム、並びに設計サービスから構成されております。

「電子部品事業」は、主に顧客の最終製品である電気・電子機器に組み込まれる製商品(部品)を販売しており、ハードディスクドライブをはじめとする電子部品、CPUボードや組み込み用途向けソフトウェア等から構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却後)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

一部の資産に係る減価償却費については、合理的な基準によってそれぞれのセグメント費用として配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体設計事業	電子部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,305,334	15,576,953	25,882,287	—	25,882,287
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,614	—	33,614	△33,614	—
計	10,338,948	15,576,953	25,915,902	△33,614	25,882,287
セグメント利益	1,166,770	589,830	1,756,600	△300,993	1,455,607
その他の項目					
減価償却費	94,666	11,045	105,711	63,892	169,604
のれんの償却額	178,398	—	178,398	—	178,398

(注) 1. セグメント利益の調整額△300,993千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△301,157千円及び棚卸資産の調整額163千円が含まれております。その他の項目「減価償却費」の調整額63,892千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

4. 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体設計事業	電子部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,687,801	11,493,928	25,181,730	—	25,181,730
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,967	—	20,967	△20,967	—
計	13,708,769	11,493,928	25,202,697	△20,967	25,181,730
セグメント利益又は 損失(△)	2,011,975	△96,177	1,915,798	△361,600	1,554,197
その他の項目					
減価償却費	153,373	19,008	172,382	57,311	229,694
のれんの償却額	188,517	—	188,517	—	188,517

- (注) 1. セグメント利益の調整額△361,600千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△361,559千円及び棚卸資産の調整額△40千円が含まれております。その他の項目「減価償却費」の調整額57,311千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。
4. 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,221円73銭	1株当たり純資産額	1,253円22銭
1株当たり当期純利益金額	44円1銭	1株当たり当期純利益金額	42円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43円59銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42円5銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,693,513	22,261,400
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	325,256	325,452
(うち新株予約権)	(95,760)	(137,543)
(うち少数株主持分)	(229,495)	(187,908)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,368,257	21,935,947
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	17,490	17,503

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	769,677	745,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	769,677	745,155
期中平均株式数(千株)	17,490	17,500
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	168	221
(うち新株予約権)	(168)	(221)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	平成23年6月23日定時株主総会決 議及び同日開催の取締役会決議に よるストックオプション(普通株 式 201,800株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の異動

###### ① 代表取締役の異動（平成24年4月1日付）

（新役職）	（氏名）	（旧役職）
代表取締役副社長	小野 敏彦	常務取締役

###### ② その他の役員の異動

- ・ 新任取締役候補  
取締役 大塚 信行（現 テストソリューション本部長）
- ・ 退任取締役候補  
該当事項はありません。
- ・ 新任監査役候補  
該当事項はありません。
- ・ 退任監査役候補  
該当事項はありません。

###### ③ 就任予定日

平成24年6月22日

##### (2) 生産、受注及び販売の状況

###### ① 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
半導体設計事業 (千円)	7,109,002	138.9
電子部品事業 (千円)	8,461,996	66.1
合計 (千円)	15,570,999	86.9

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

###### ② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
半導体設計事業	12,790,010	92.5	8,604,926	90.6
電子部品事業	11,613,297	78.7	1,587,574	108.1
合計	24,403,308	85.3	10,192,501	92.9

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

###### ③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
半導体設計事業 (千円)	13,687,801	132.8
電子部品事業 (千円)	11,493,928	73.8
合計 (千円)	25,181,730	97.3

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。